

2014「**連合山形・経済経営団体懇談会**」が開催されました

2月4日、春季生活闘争のひとつの取り組みとして、連合山形三役と県内各経済経営団体の首脳懇談会が開催され、連合山形より、2014「春季生活闘争に向けた取り組み要請」を行い、懇談会を受けて、「山形県労使首脳懇談会意見集約」を行いました。

2014年 2月 4日

経済経営団体代表者 各位

日本労働組合総連合会
山形県連合会（連合山形）
会長 大泉敏男

2014春季交渉に関する要請書

日頃より連合山形の活動に対するご理解に御礼申し上げるとともに、山形県内企業支援・振興に対する取り組みに感謝を申し上げます。

さて、連合は2014春季生活闘争を、従来からの主張である「デフレから脱却し、経済の好循環をつくり出す」ことを実現するための「底上げ・底支え」「格差是正」に向けた取り組みと位置付けました。正規・非正規、組織・未組織にかかわらず、すべての働くものの処遇改善の実現をめざし、公正で安心・安定的な社会の実現に向けた取組みを進めています。

連合は、現在が景気回復と物価上昇、さらには消費税増税の局面にあることを踏まえ、経済成長と所得向上を同時に推し進めていかなければ、いわゆる「悪いインフレ」となり、社会が混乱すると考えています。

つきましては、2014春季交渉にあたっては、下記の点について、特に配慮いただきますように要請いたします。

記

1. デフレからの脱却を着実なものとするため、月例賃金改善（ベースアップ）を図っていただきたい。
2. 産業力・企業力強化のための人材育成、人材への投資を重視していただきたい。
3. 改正高年齢者雇用安定法への適切な対応を図っていただきたい。
4. 非正規労働者の待遇改善と正社員への転換を推進していただきたい。
5. ワークルールを無視した「ブラック企業」対策、メンタルヘルス対策、パワーハラスメント対策を強化していただきたい。

以上

山形県労使首脳懇談会意見集約

県内経済・経営団体と連合山形は、本日、2014 春闘を取り巻く経済状況と労働問題について、共通の認識を得るべく首脳懇談会を開催した。

日銀山形事務所が発表した本年 1 月の県金融経済概況では、国、県発注の公共工事請負金額が大幅増となり、住宅投資も増勢しているほか、個人消費で食料品の売れ行きが底堅いうえ、乗用車の新車登録台数も大幅増を記録している。さらに鉱工業生産指数が上昇に転じるなど、生産面でも上向き傾向が顕著。これに伴って雇用・所得環境にも改善の動きがみられ、消費者物価も6カ月連続で上昇するなど、多くの指標で強めの動きがみられることなどから、県内景気は「回復している」との判断が示された。

こうした景気回復感の下、今春季交渉では、経済の好循環を実現するうえで県内各企業が取り組むべき収益改善策の強化や経営状況の積極的な開示、働く人たちの雇用・労働条件の改善をめざし、労使の真摯な協議が行われることを期待する。

本日の懇談会では、日本経済のデフレ経済からの着実な脱却が必要であること、産業力・企業力を強化するためには人財育成が重要であることについて認識を共有した。具体的な賃上げ問題では、労働側が「傷んだ雇用・労働条件」の復元、更に、過年度物価上昇分はもとより生産性向上分などの賃金改善（ベースアップ）を求め、「デフレからの着実な脱却は、個人消費拡大・内需拡大なしには実現不可能であり、97年水準への賃金の復元・底上げと月例賃金改善が必要である」と主張。一方、経済団体側は「業績が好調な企業は、拡大した収益を雇用の拡大、賃金の引き上げに振り向けていくことを検討することになる」として、実質的にベースアップを容認する考えを示した経団連の方針を踏まえながら、「個別企業の賃金は自社の支払い能力に基づき判断、決定する」と主張した。今後、労使の徹底した話し合いの中で知恵を出し合い努力するものとする。

また、生活の安定は雇用の安定があればこそで、各企業が雇用の安定・維持に向け公的制度の利活用を進めるとともに、正社員化の推進や新規学卒者を含む若年者の就業機会の拡大、改正高年齢者雇用安定法への適切な対応が重要であることの認識を共有した。

日本経済は前述したように景気改善が進みつつあるものの、課題は山積していることから、国・地方自治体に、デフレ脱却に向けてさらなる対策強化や産業振興と一体となった雇用確保・雇用創出など、よりスピード感ある施策の展開を要請することも確認した。

県内労使は、これまでの信頼関係の上に立って、今後、こうした意見交換の場をさらに拡充・発展させ、議論を一層充実させていくこととする。

2014年2月4日

山形県労使首脳懇談会

